

4月号

鳥取県の経済動向

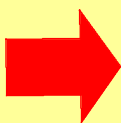
Trends of Economy in Tottori pref.

■平成25年1月～2月の主要指標をもとに

基調判断

Basic Economic Policy

変化の方向



下げ止まりつつあるが、基調としては弱い動きから脱していない

p.2

POINT

1月

- 一致指数は単月で3か月ぶりの前月比プラス、3か月平均値で5か月連続のプラス
- 足元の景気は下げ止まりつつあるが、基調としては弱い動きから脱していない

先行き

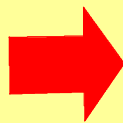
- 先行指数は単月・3か月平均値ともに2か月ぶりの前月比プラス
- 明るい兆しも見られるが、生産活動や企業財務などでなお予断を許さない状況にあり、弱含みで推移する公算が大きい

分野別の動向

Trends of Various Branches

変化の方向

消費



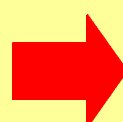
全体として弱い動きが続く

p.4

POINT

- 大型小売店＝スーパーが落ち込むなど、全体として2か月ぶりの前年比マイナス
- ホームセンター・家電量販店＝小幅な動きながら、全体として2か月連続の前年比マイナス
- 乗用車＝軽自動車は前年比プラスに転じるも、全体では5か月連続のマイナス

投資



なお低水準での横ばい圏内の動き

p.6

POINT

- 住宅投資＝単月では前年比マイナスに転じるも、3か月平均ではプラスを維持
- 設備投資＝単月・3か月平均ともに前年比マイナスに振れる
- 公共投資＝減速感が見られるものの、年度累計は引き続きプラス基調

生産



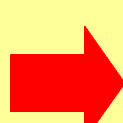
生産指数は上向くも、なお低水準での横ばい圏内の動き

p.8

POINT

- 鉱工業生産＝生産指数は4か月ぶりに前月比プラスに転じるも、引き続き低水準
- ・基調：電子部品・デバイスが増産に振れるなど、足元では弱めの動きから上向く
- ・先行き：企業再編の影響など懸念材料が残り、当面は低水準での推移が続く見通し

雇用



新規・有効求人倍率は改善するも、なお厳しい状況

p.9

POINT

- 求人＝公務関連の求人増などから、新規・有効求人倍率ともに改善に振れる
- 所定外労働＝製造業は2か月連続の前年比プラス、全産業では3か月連続のマイナス

お知らせ

■インターネットでもご覧いただけます(カラーで表示) <http://www.pref.tottori.lg.jp/toukei/>

■本書に関するご意見は、地域振興部統計課まで

電話 0857-26-7104 / ファクシミリ 0857-23-5033 / メールアドレス toukei@pref.tottori.jp■全国の景気動向は、内閣府ホームページ内の「月例経済報告」でご覧ください <http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei.html>

基調判断

Basic Economic Policy



下げ止まりつつあるが、基調としては弱い動きから脱していない

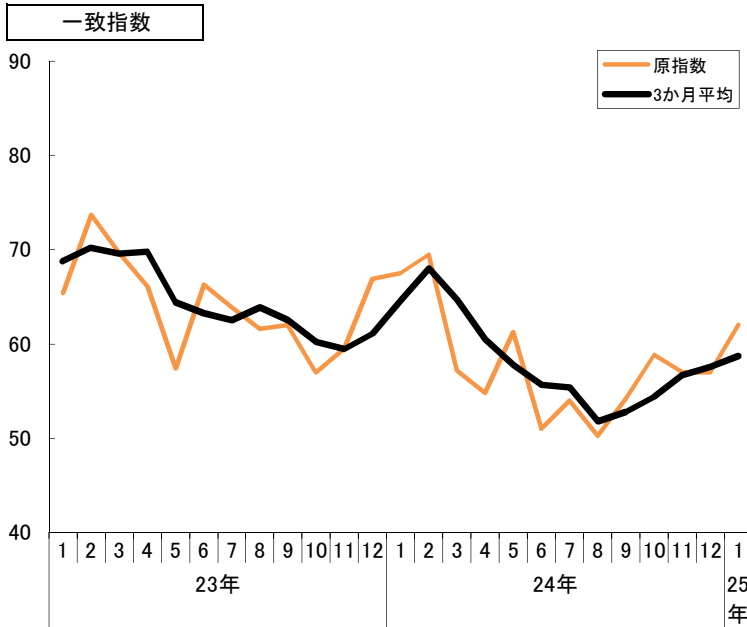
足元の景気は、生産・投資面に改善の兆しも見られ下げ止まりつつあるが、企業再編の影響などリスク要因を抱える生産の先行きはなお不透明であり、基調としては弱い動きから脱していない

景気動向

一致指数、先行指数ともに前月比プラス

統計表p.10

■景気動向指数(CI=コンポジット・インデックス、平成17年=100)

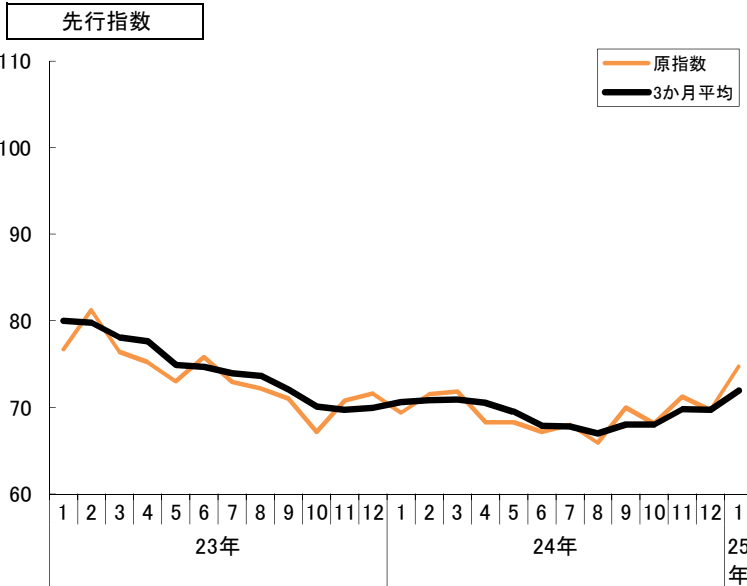


結果概要

- 1月のCI一致指数は、62.0
- 3か月ぶりの前月比プラス
- 3か月平均値は5か月連続のプラス
- 構成する指標の主な動き
 - ・8指標のうち6指標が改善
 - ・生産関連は電子部品・デバイスが牽引した製造業工業生産指数のほか、大口電力需要量、輸入通関実績を含めすべての指標が改善
 - ・建築着工床面積もプラス基調が続く

景気の足元

- 平成24年前半から、円高や電機産業の企業再編などによる生産の悪化の動きが一巡して横ばい圏内での動きとなっていたが、同年後半に入り、再び生産活動が下振れしたうえ個人消費にも弱さが見られたことから、弱い動きに転じていた
- 3か月平均値が5か月連続でプラスとなり、生産・投資面に改善の兆しも見られ、足元の景気は下げ止まりつつあるが、生産の先行きはなお不透明であり、基調としては弱い動きから脱していない



結果概要

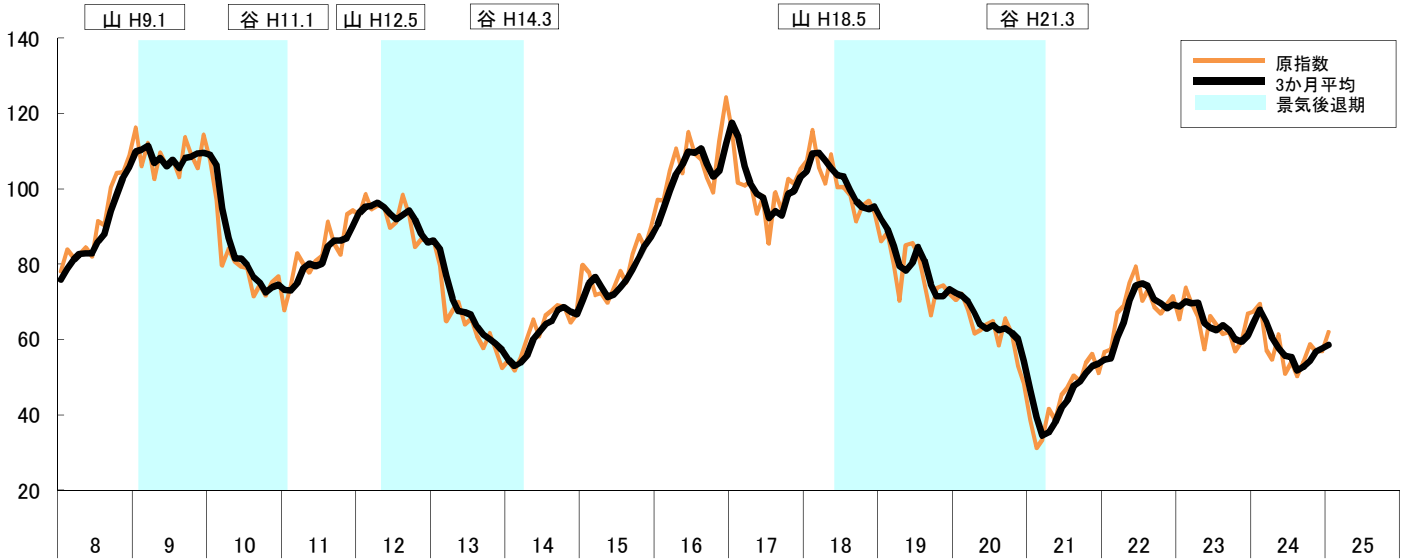
- 1月のCI先行指数は、74.7
- 2か月ぶりの前月比プラス
- 3か月平均値も2か月ぶりにプラス転換
- 構成する指標の主な動き
 - ・8指標のうち7指標が改善
 - ・4か月連続でマイナスだった不渡手形発生率をはじめ、5指標がプラス転換
 - ・所定外労働時間、日経商品指数がともに3か月連続の改善

景気の先行き

- 3か月平均値は横ばい圏内の動きが続いている
- 景気の先行きは、明るい兆しも見られるが、生産活動や企業財務などでなお不透明な状況にあり、弱含みで推移する公算が大きい

		平成24年					平成25年
		8月	9月	10月	11月	12月	1月
CI一致指数	原指数	50.3	54.2	58.8	57.0	57.0	62.0
	前月差	▲ 3.7	3.9	4.6	▲ 1.8	0.0	5.0
	3か月平均	51.8	52.8	54.4	56.7	57.6	58.7
CI先行指数	原指数	65.9	70.0	68.1	71.2	69.7	74.7
	前月差	▲ 2.1	4.1	▲ 1.9	3.1	▲ 1.5	5.0
	3か月平均	67.0	68.0	68.0	69.8	69.7	71.9
	前月差	▲ 0.8	1.0	0.0	1.8	▲ 0.1	2.2

【参考1】CI一致指数長期時系列(コンポジット・インデックス、平成17年=100)

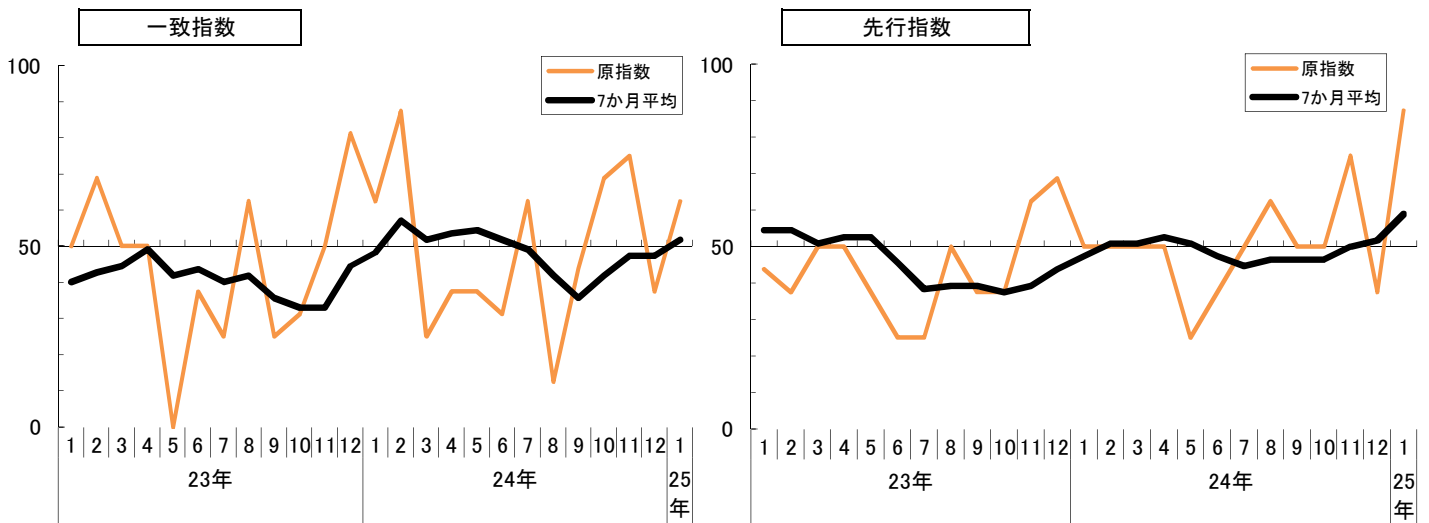


【参考2】DI指数(ディフュージョン・インデックス)

※DI指数=3か月前と比較して改善した指標の数÷採用された指標の数

【一致指数】 1月は62.5(2か月ぶりの50超)、7か月平均では51.8(8か月ぶりの50超)

【先行指数】 1月は87.5(2か月ぶりの50超)、7か月平均では58.9(2か月連続の50超)



		平成24年					平成25年
		8月	9月	10月	11月	12月	1月
DI一致指数	原指数	12.5	43.8	68.8	75.0	37.5	62.5
	7か月平均	42.0	35.7	42.0	47.3	47.3	51.8
DI先行指数	原指数	62.5	50.0	50.0	75.0	37.5	87.5
	7か月平均	46.4	46.4	46.4	50.0	51.8	58.9

指標解説

景気動向指数

足元の景気の動きを示す一致指数、先行性を示す先行指数、やや遅れて動く遅行指数の3つで構成される。

3か月前と比べて改善した指標の割合で景気の向きをとらえるDI(ディフュージョン・インデックス)と、各指標の変化率を合成した数値で景気の勢いをつかむのに適するCI(コンポジット・インデックス)の2種類がある。鳥取県では平成24年4月公表分から、それまでのDIに代わりCIを主体に景気の基調判断を行っている。

鳥取県の指数は、一致指数と先行指数がともに8指標(右表参照)、遅行指数が6指標で構成されている。

一致指数(8系列)	先行指数(8系列)
1 有効求人倍率	1 所定外労働時間数(製造業)
2 就職率	2 新規求人数
3 製造工業生産指数	3 生産財生産指数
4 大口電力需要量	4 日経商品指数
5 実質百貨店販売額	5 新設住宅着工戸数
6 建築着工床面積(鉱工業用)	6 民間金融貸出残高
7 人件費率(製造業、逆)	7 信用保証申込額(逆)
8 輸入通関実績	8 不渡手形発生率(逆)

※「逆」は逆サイクル指標(増加→悪化、減少→改善とみなす指標)

消費

Personal Consumption



全体として弱い動きが続く

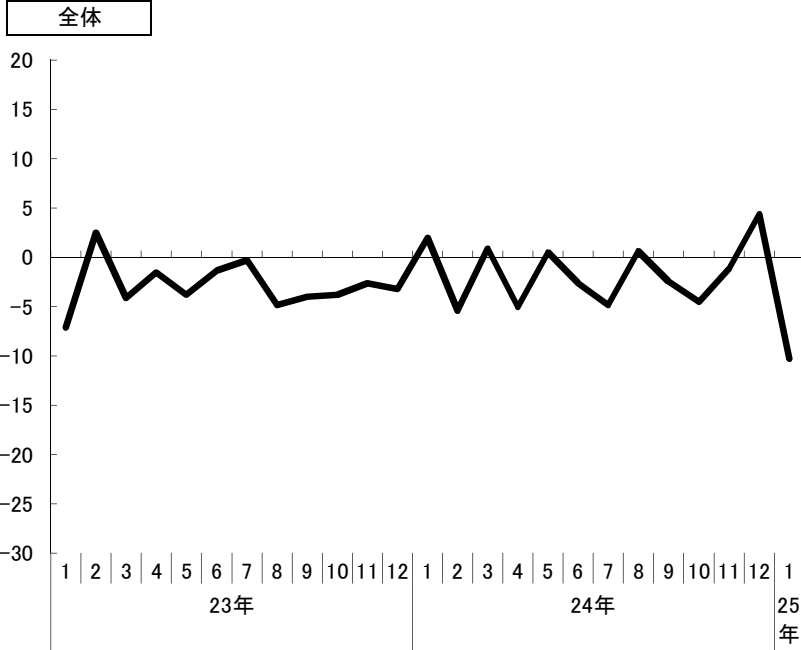
足元の消費は、衣料品や住関連商品の鈍さが前月から続き、乗用車も5か月連続の前年同月比マイナスとなるほか、前月に好調だった飲食料品も不調となるなど、消費全体としては弱い動きが続いている

1 大型小売店

スーパーが落ち込むなど、全体として2か月ぶりの前年比マイナス

統計表p.11

■大型小売店販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



結果概要

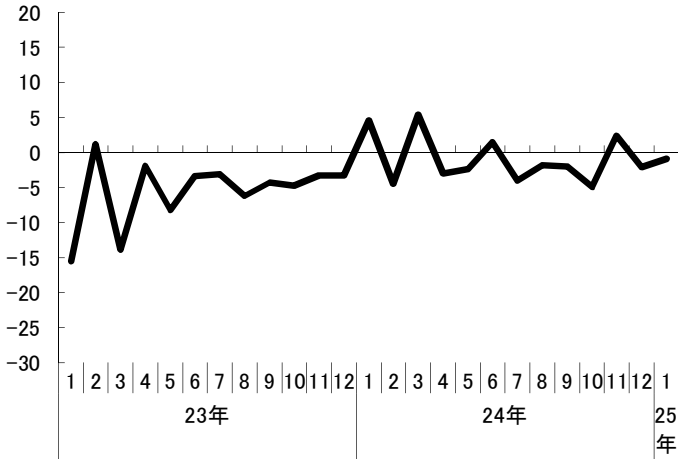
- 全体
 - ・1月は51億円、前年同月比10.3%減(2か月ぶり)
 - ・10品目中、9品目で前年を下回る
- 百貨店
 - ・1月は16億円、同0.9%減(2か月連続)
 - ・主力の衣食関連商品を中心に6品目で減
- スーパー
 - ・1月は35億円、同14.1%減(2か月ぶり)
 - ・主力の飲食料品が11.8%減など、全品目で減

要因・先行き

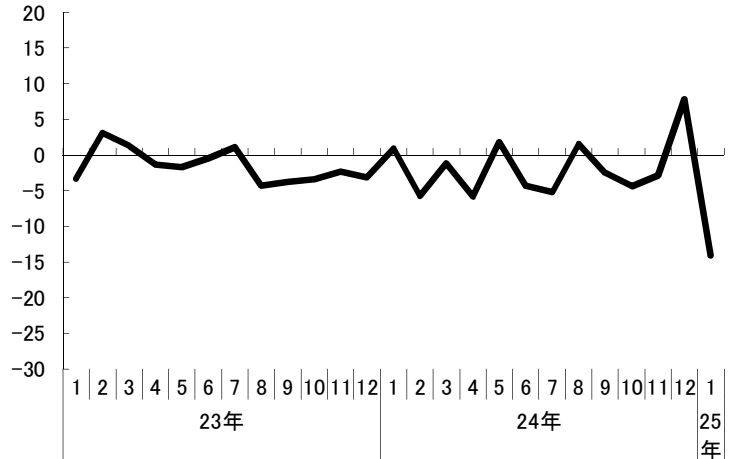
- 1月の要因
 - ・百貨店：初売り商戦ではよい動きが見られるも、全体としては衣食関連商品の伸び悩みが響く
 - ・スーパー：生鮮食品の高騰も背景に、衣食関連商品をはじめ消費全体が不調
- 基調・先行き
 - ・一進一退のなか、足元では百貨店・スーパーともに前年同月比マイナスとなり、全体として弱い動きが続く
 - ・消費全体の冷え込みが懸念され、先行きも依然厳しい

業態別

■百貨店販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



■スーパー販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



指標解説

単位：百万円、%

大型小売店販売額

百貨店とスーパーの販売額で構成される個人消費の指標。平成19年商業統計ベースでは、県内の大型店販売額は全体の10.6%を占めており、景気への感度も高いため消費動向の分析に広く活用されている。

集計には全店舗を合計する方法(店舗調整前)と、出店・閉店の影響を除き、比較対象時点の店舗構成を同じにしてカウントする方法(店舗調整後)がある。

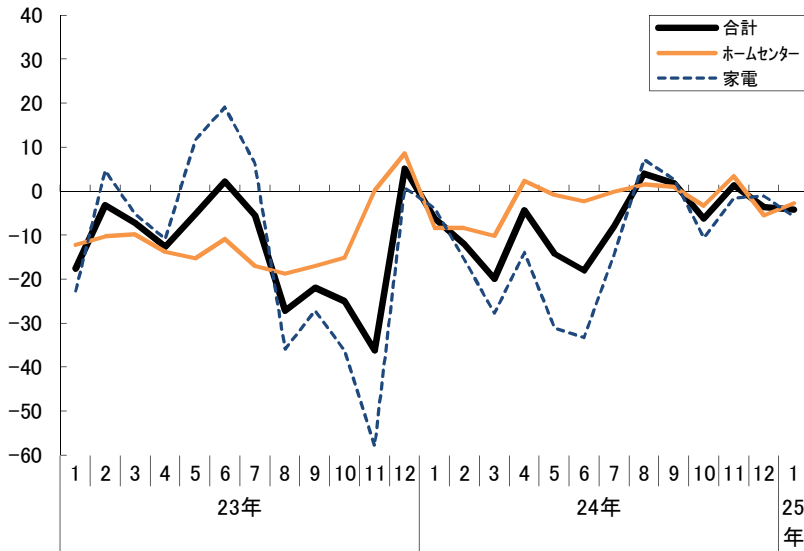
		平成24年					平成25年
		8月	9月	10月	11月	12月	1月
合計	販売額	5,455	4,575	4,660	5,167	6,517	5,124
	前年同月比	0.6	▲ 2.4	▲ 4.5	▲ 1.1	4.4	▲ 10.3
百貨店	販売額	1,466	1,317	1,475	1,829	2,086	1,636
	前年同月比	▲ 1.8	▲ 2.0	▲ 4.9	2.4	▲ 2.1	▲ 0.9
スーパー	販売額	3,989	3,258	3,185	3,338	4,431	3,488
	前年同月比	1.5	▲ 2.5	▲ 4.4	▲ 2.9	7.8	▲ 14.1

2 ホームセンター・家電量販店

小幅な動きながら、全体として2か月連続の前年比マイナス

統計表p.11

■ホームセンター・家電量販店販売額(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・1月は24億円、前年同月比4.2%減
 - ・2か月連続のマイナス
- 業態別
 - ・ホームセンター: 12億円、同2.7%減(2か月連続)
 - ・家電: 12億円、同5.7%減(4か月連続)

要因・先行き

- 1月の要因
 - ・ホームセンター: 前月に引き続き、気温が低めに推移して灯油・防寒商品は動くが、積雪は少なく除雪関連商品などは鈍い
 - ・家電: 上記同様に暖房器具は堅調だが、テレビ関連の不振は根強く、パソコンも伸び悩む
- 基調・先行き
 - ・天候要因などで上下しつつ、基調としては前々年から前年比マイナス傾向が続く
 - ・先行きも、引き続き金額自体は低水準で推移する公算が大きい

指標解説

ホームセンター・家電量販店販売額

家庭用品を中心に住関連の商品を幅広く取り扱うホームセンターと家電製品の量販店の販売額。大型小売店販売額が主に「衣」と「食」の消費を反映するのに対し、この指標は「住」の消費動向をとらえるカギとなる。

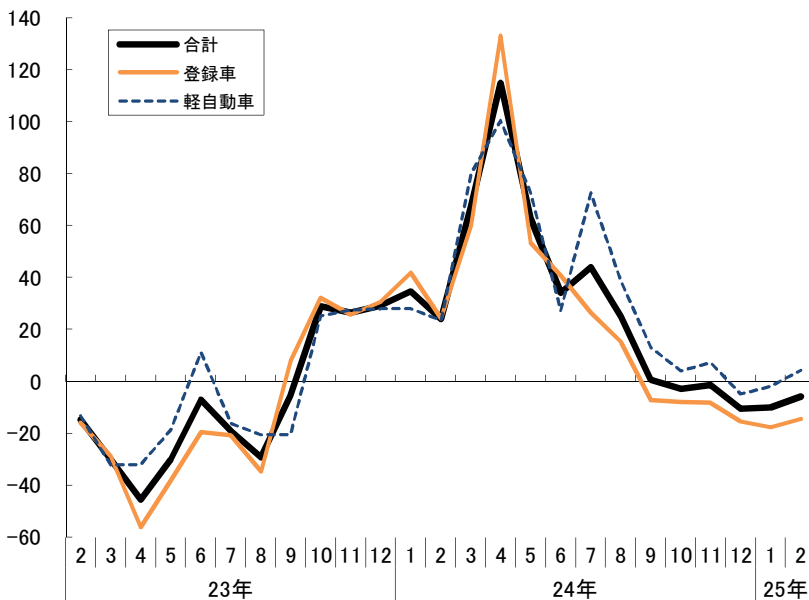
	平成24年					平成25年
	8月	9月	10月	11月	12月	1月
合計	4.0	1.8	▲ 6.2	1.4	▲ 3.5	▲ 4.2
ホームセンター	1.5	1.0	▲ 3.3	3.4	▲ 5.4	▲ 2.7
家電量販店	7.2	2.7	▲ 10.6	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 5.7

3 乗用車

軽自動車は前年比プラスに転じるも、全体では5か月連続のマイナス

統計表p.12

■乗用車新車新規登録台数(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・2月は1,993台、前年同月比5.7%減
 - ・5か月連続のマイナス
- 車種別
 - ・登録車: 14.5%減(6か月連続; 普通車16.9%減、小型車12.6%減)
 - ・軽自動車: 4.2%増(3か月ぶり)

要因・先行き

- 2月の要因
 - ・エコカー補助金終了(9月21日)に伴う全体的な需要減退感のなか、登録車は前年比2桁マイナスが続く
 - ・低燃費・低価格車人気の傾向が明瞭となり、軽自動車は平成18年以来的の水準で持ち直しの動き
- 基調・先行き
 - ・エコカー補助金終了後は、軽自動車人気が下支えしつつも、全体として前年比マイナス基調で推移
 - ・前年春がエコカー補助金により好調だった反動から、当面は前年比マイナス傾向が強まる公算が大きい

指標解説

乗用車新車登録台数

購入後に車両登録された新車のうち、「乗用車」の台数。普通車・小型車は運輸支局で登録されるため「登録車」と呼ばれ、専門の検査協会に登録される軽自動車と区別する。耐久消費財の中でも高額な乗用車は、需要が景気動向に左右されやすいため、消費関連の景気指標として有効とされる。

	平成24年				平成25年	
	9月	10月	11月	12月	1月	2月
合計	0.6	▲ 2.8	▲ 1.4	▲ 10.5	▲ 10.0	▲ 5.7
登録車	▲ 7.4	▲ 8.1	▲ 8.3	▲ 15.4	▲ 17.6	▲ 14.5
軽自動車	12.9	4.0	7.4	▲ 4.9	▲ 1.9	4.2

投資

Investment



なお低水準での横ばい圏内の動き

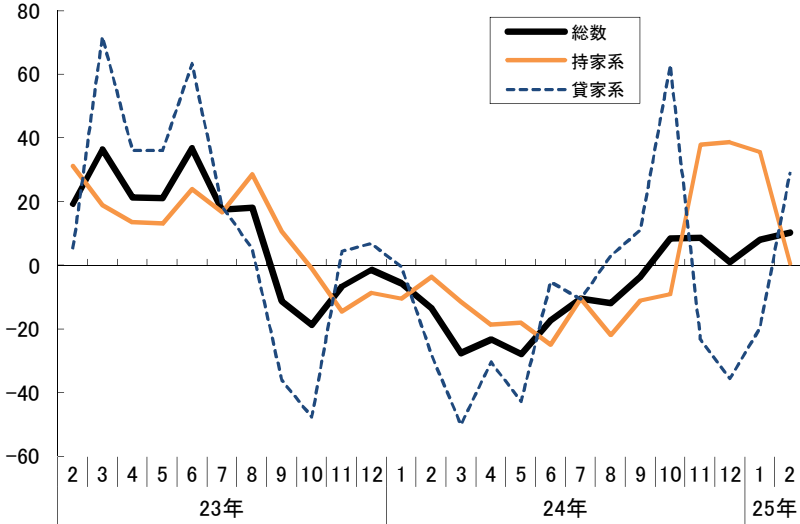
足元では、住宅投資は持ち直しの動きを続けており、設備投資は全体として弱含みの動きながら医療・福祉分野に持ち直しの動きが見られ、公共投資はやや減速感が見られるも年累計としては前年比プラスを維持。全体としては、なお低水準での横ばい圏内の動きが続いている

1 住宅投資

単月では前年比マイナスに転じるも、3か月平均ではプラスを維持

統計表p.13

■新設住宅着工戸数(3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

- 着工総数
 - ・ 2月は151戸、前年同月比3.2%減
 - ・ 2か月ぶりのマイナス
 - ・ 床面積は同10.7%減(2か月ぶり)
 - ・ 3か月平均は同10.3%増(5か月連続)
- 各種別の動き
 - ・ 持家系(持家・分譲住宅)は96戸、前年同月比1.0%減
 - ・ 貸家系(貸家・給与住宅)は55戸、同6.8%減

要因・先行き

- 2月の要因
 - ・ 持家系・貸家系ともに単月では小幅な前年同月比マイナスに転じるが、3か月平均ではプラスを維持
- 基調・先行き
 - ・ エコポイント(23年11月～24年7月)後の需要減が懸念されるなか、足元では単月で前年同月比マイナスに振れるも、基調は持ち直しの動きを続けている
 - ・ 消費税・金利をめぐる政治の動きなど、先行きにはなお不透明材料が多い

※2月分は県統計課による速報値

指標解説

新設住宅着工戸数

床面積10平方メートル以上の住宅の着工戸数。持家と分譲住宅からなる「持家系」とアパートなどの貸家と給与住宅の合計である「貸家系」に区分して集計される。

住宅は設備や部品が多く、関連産業のすそ野が広い。また、住宅購入と同時に家具や自動車、家電製品も買うことが多いため、国内需要への影響が大きく、景気や金利にも左右されることから、景気動向の先行指標として使われる。

		平成24年				平成25年	
		9月	10月	11月	12月	1月	2月
総数	原数値	17.4	21.6	▲ 1.8	▲ 9.4	69.0	▲ 3.2
	3か月平均	▲ 3.5	8.6	8.7	1.0	8.1	10.3
持家系	原数値	▲ 3.7	15.1	113.8	1.7	1.2	▲ 1.0
	3か月平均	▲ 11.0	▲ 9.0	37.8	38.6	35.7	0.7
貸家系	原数値	93.3	36.6	▲ 54.5	▲ 27.0	357.9	▲ 6.8
	3か月平均	11.2	63.1	▲ 23.3	▲ 35.6	▲ 19.7	28.9

BIZの 焦点



高本 徹 氏 [鳥取銀行くらしと経営相談所所長]

景気先読みコラム

人口の減少と高齢化のなかで移住・定住支援策と就業の確保を

鳥取県が抱える課題の一つに、人口の減少、高齢化がある。昭和63年の61万6千人をピークに県内人口は減少を続け、平成19年から20年にかけては60万人を下回った。出生率の低下も関係しているが、より大きな問題は、若年層をはじめとする現役世代の流出だ。個人消費や住宅投資など波及効果が大いだけに、地域経済に与えるダメージも深刻となる。

打開策として注目されるのが「移住・定住支援策」だ。県内の各自治体は、それぞれ工夫を凝らして様々な取組を行っているが、県東部の充実ぶりがとくに目を引く。例えば鳥取市は、企業への採用や起業を理由とする40歳未満の県外転入者に定住奨励金を支給。市内の大学等を卒業して市内で就職・起業する場合の奨励金交付制度も始まった。智頭町では、移住・定住希望者へ町有地を無償譲渡する制度を創設。私ども鳥取銀行でも、該当

者の支援を目的とした住宅ローンの取扱いを開始している。

地域に多くの方が長く住み続けるには、就業の場を確保することも重要だ。企業誘致の取組は従来から行われているが、最近では県中部での成果が目立っている。直接的な経済効果は薄いですが、国の行う総合特区に県西部の3事業が認定されたことも、部品製造や研究開発など関連産業への影響を考慮すると明るい話題といえよう。

現在、県内企業は円安によるコスト高に直面している。県東部では企業再編による離職者の増加も懸念材料だ。こうした厳しい経営環境のなかで県内企業が生き残っていける社会基盤を形作るためにも、人口の減少と高齢化という構造変化の荒波を、行政、民間企業、私ども金融機関で力を合わせて乗り切っていきたいと考えている。

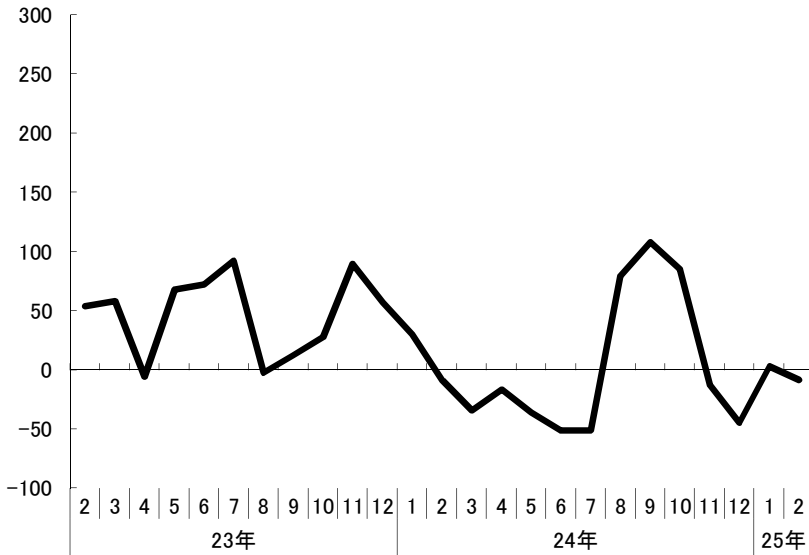
※この欄は、県内調査機関などの経済分析担当者が交代で担当します。

2 設備投資

単月・3か月平均ともに前年比マイナスに振れる

統計表p.14

■用途別着工建築物工事金額(総額、3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

- 工事総額
 - ・2月は9億円、前年同月比24.3%減
 - ・2か月ぶりのマイナス
 - ・3か月平均は同8.3%減(2か月ぶり)
- 主な用途別の動向(前年同月比)
 - ・製造業47.6%減、卸売・小売業51.8%減、医療・福祉616.4%増、その他サービス業46.3%減

要因・先行き

- 2月の要因
 - ・牽引役の医療・福祉が3か月連続プラスとなる一方、そのほかの主要分野では伸び悩む
 - ・主な工事：倉庫新築(鳥取市)、社会保険・社会福祉・介護事業用建築物新築(同)、同(倉吉市)
- 基調・先行き
 - ・8月以降、業種ごとに一進一退しつつ全体としては弱含みの推移が続くが、足元では医療・福祉分野に持ち直しの動きが見られる
 - ・為替の動向など、先行きに期待する見方もあるが、不透明感が強い

※2月分は県統計課による速報値

指標解説

用途別着工建築物工事金額

工事に着手した新築、増築又は改築に係る床面積が10平方メートルを超える建築物の工事金額。製造業、卸売・小売業などの用途別に集計され、民間企業を中心とした設備投資の動向を知る有力な手がかりとなる。

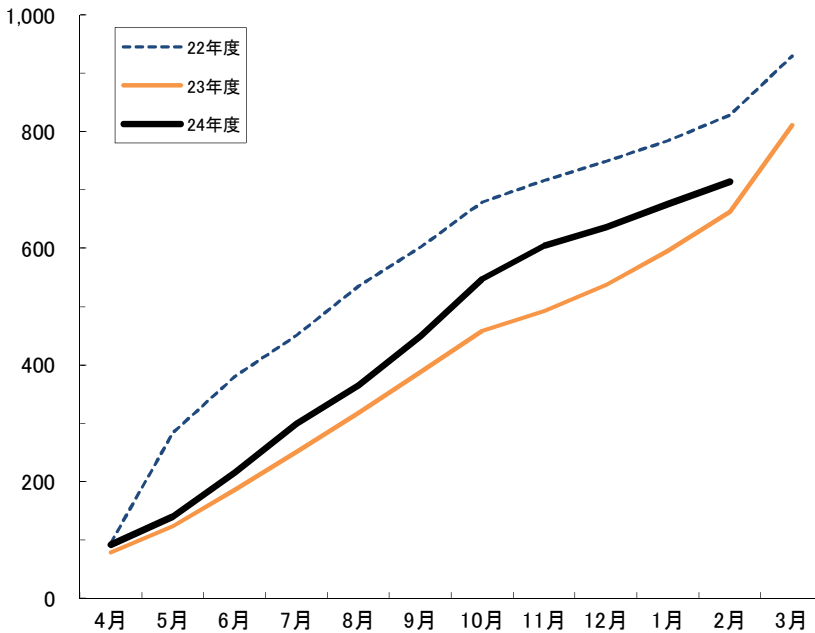
	平成24年				平成25年	
	9月	10月	11月	12月	1月	2月
原数値	15.1	▲ 81.1	14.9	▲ 48.4	148.5	▲ 24.3
3か月平均	107.9	85.0	▲ 12.9	▲ 44.5	2.9	▲ 8.3

3 公共投資

減速感が見られるものの、年度累計は引き続きプラス基調

統計表p.15

■公共工事請負金額(月別保証請負金額の累計、億円)



結果概要

- 2月の公共工事の発注
 - ・発注件数105件、前年同月比47.5%減
 - ・請負金額39億円、同41.3%減
- 発注者別請負金額(対前年比)
 - ・国26.6%減、県40.2%減、市町村44.3%減など
- 主な大型工事(発注者別)
 - ・中国地方整備局鳥取河川国道事務所：鳥取西道路勝見川橋外下部工事
 - ・中国四国防衛局：美保通信所(24)局舎新設建築工事
 - ・鳥取県：県立鳥取東高等学校教室棟耐震改修工事(建築)

要因・先行き

- 2月の要因
 - ・国は件数では前年並みだが金額では下回り、県と市町村は件数・金額ともに前年を下回る
 - ・西日本全体では請負金額が前年同月比1.7%増(東日本は同9.2%減)
- 基調・先行き
 - ・単月では3か月連続で前年同月比マイナスとなり、減速感が見られるものの、年度累計はプラス基調を維持
 - ・東日本大震災の影響で工事発注が抑制された前年度に対し、今年度は計画どおり執行され、年度累計プラスを維持する見通し

指標解説

公共工事請負金額

西日本建設業保証株式会社が請負業者と前払金の保証契約を結んだ公共工事の請負金額を集計したもの。発注のほとんどをカバーするため、公共工事の発注動向をとらえる指標として利用されている。請負契約と保証契約にはおおむね半月以内のタイムラグがある。

	平成24年				平成25年	
	9月	10月	11月	12月	1月	2月
月額	83	99	57	32	39	39
年度累計額	450	548	605	637	676	715
同前年比(%)	15.5	19.4	22.8	18.5	13.5	7.9

生産

Production



生産指数は上向くも、なお低水準での横ばい圏内の動き

足元の生産動向は、電気機械に前月の反動減が見られる一方、電子部品・デバイスが増産に振れるなど、全体として4か月ぶりに生産指数が前月比プラスとなるが、低水準での横ばい圏内の動きからは脱していない

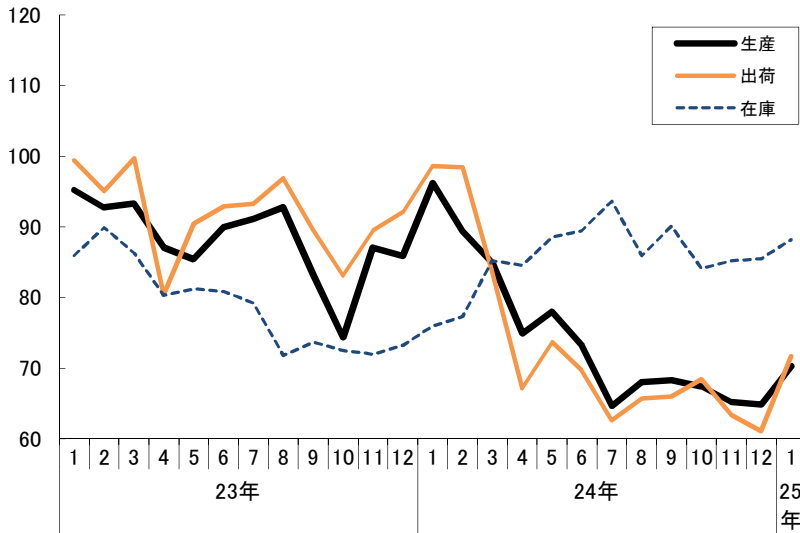
鉱工業生産動向

生産指数は4か月ぶりに前月比プラスに転じるも、引き続き低水準

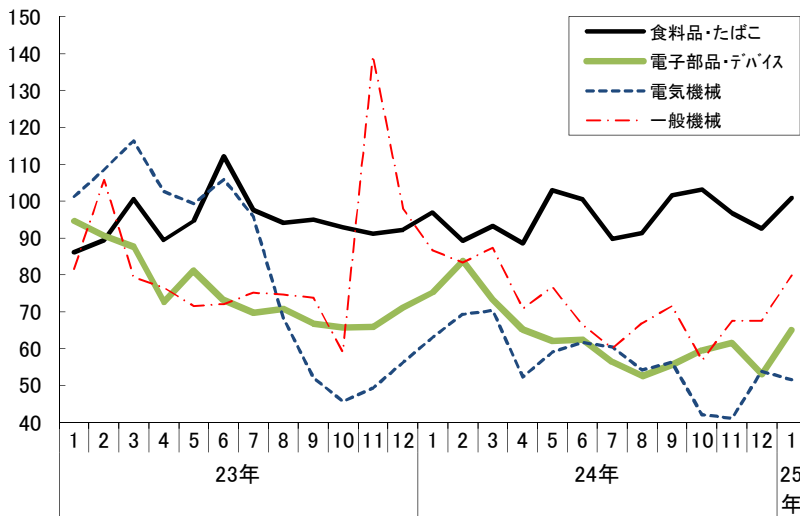
統計表p.16

■鉱工業生産動向(季節調整済、平成17年=100)

全体(生産・出荷・在庫指数)



主要業種(生産指数)



結果概要

- 全体(1月)
 - ・生産指数70.3、前月比8.3%上昇
 - ・出荷指数71.7、前月比17.3%上昇
 - ・在庫指数88.2、前月比3.2%上昇
- 主要業種(生産指数)
 - ・食料品・たばこ:前月比9.0%上昇
 - ・電子部品・デバイス:前月比22.6%上昇
 - ・電気機械:前月比4.3%低下
 - ・一般機械:前月比18.2%上昇

要因

- 食料品
 - ・例年同月に比べて冷凍水産食品の落ち込みが軽微に止まるなど、多くの品目で季節調整済の生産指数が前月比プラスに
- 電子部品・デバイス
 - ・足踏状態にあった液晶素子が増産に振れるほか、電子・通信機器用部分品、その他の電子部品などでプラスに
- 電気機械
 - ・民生用電気機械器具が前月好調の反動減
- 一般機械
 - ・金型がマイナスに転じる一方、その他の一般機械では増産に振れる品目も
- その他
 - ・情報通信機械:自動車関連通信機器で生産終了

基調・先行き

- 基調
 - ・夏以降の生産動向は、それまでの減少基調からほぼ横ばいの動きに転じ、下げ止まりの兆しを見せながらも、低水準で推移してきた
 - ・足元では、全体として4か月ぶりに季節調整済の生産指数が上昇するも、生産の水準自体はなお低い
- 先行き
 - ・電子・デバイスにおける企業再編の影響など、今後も懸念材料が残されており、当面は低水準での推移が続く見通し

指標解説

鉱工業生産指数

鉱業または製造業に属する企業の生産活動状況を示すものとして作成されている。

鉱工業は国内総生産に占める割合が高く、経済全体に及ぼす影響も大きいことから、経済分析上重要な指標となっている。

また、GDPなどと比べて速報性があることから景況感をはかる指標としても重視されている。

生産指数とあわせて、「出荷」、「在庫」などの指数も発表される。

※前月比の単位は%

		平成24年					平成25年
		8月	9月	10月	11月	12月	1月
全体	生産指数	68.0	68.3	67.4	65.2	64.9	70.3
	前月比	5.1	0.4	▲ 1.3	▲ 3.3	▲ 0.5	8.3
	出荷指数	65.7	66.0	68.4	63.4	61.1	71.7
	前月比	5.0	0.5	3.6	▲ 7.3	▲ 3.6	17.3
	在庫指数	85.9	90.1	84.1	85.2	85.5	88.2
	前月比	▲ 8.2	4.9	▲ 6.7	1.3	0.4	3.2
食料品・たばこ	生産指数	91.3	101.5	103.2	96.7	92.5	100.8
	前月比	1.7	11.2	1.7	▲ 6.3	▲ 4.3	9.0
電子部品・デバイス	生産指数	52.6	55.7	59.4	61.5	53.0	65.0
	前月比	▲ 6.7	5.9	6.6	3.5	▲ 13.8	22.6
電気機械	生産指数	54.2	56.2	42.0	41.2	53.8	51.5
	前月比	▲ 10.4	3.7	▲ 25.3	▲ 1.9	30.6	▲ 4.3
一般機械	生産指数	66.9	71.5	56.7	67.6	67.5	79.8
	前月比	11.5	6.9	▲ 20.7	19.2	▲ 0.1	18.2

雇用

Employment



新規・有効求人倍率は改善するも、なお厳しい状況

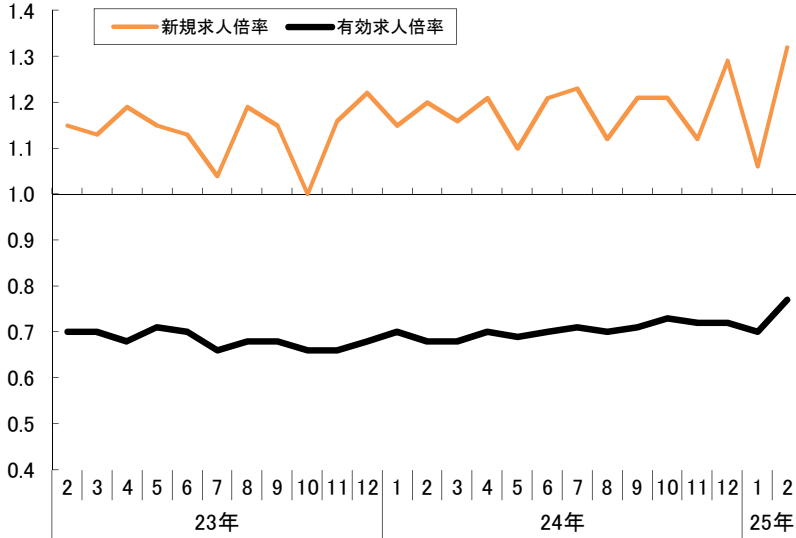
足元では、製造業における所定外労働時間が小幅ながら2か月連続で前年比プラスとなり、一進一退を続ける新規求人倍率、ほぼ横ばいで推移する有効求人倍率も改善に振れる。ただし、求人倍率改善は公務関連の求人増による部分が大きく、なお厳しい状況が続いている

1 求人

公務関連の求人増などから、新規・有効求人倍率ともに改善に振れる

統計表p.17

■新規求人倍率・有効求人倍率(季節調整済)



結果概要

- 新規求人倍率
 - ・2月は1.32倍、前月比0.26ポイント上昇
 - ・2か月ぶりに改善、16か月連続で1倍超の水準
- 有効求人倍率
 - ・2月は0.77倍、前月比0.07ポイント上昇
 - ・2か月ぶりに改善

要因・先行き

- 2月の要因
 - ・新規求職者数8.7%、有効求職者数6.7%の前年同月比増となるが、新規求人数23.2%、有効求人数20.6%の大幅増が求人倍率改善に寄与
 - ・ほとんどの主要産業で新規求人数が伸びるが、なかでも公務・その他における発掘作業員が著増
- 基調・先行き
 - ・一進一退が続く新規求人倍率、ほぼ横ばいで推移の有効求人倍率とも、足元では改善に振れる
 - ・製造業における企業再編などの影響から、依然として先行きは厳しい

指標解説

新規求人倍率・有効求人倍率

新規求人倍率は、求職者1人に対しどれだけ求人数があるかを示す指標。有効求人倍率は、新規求人数に前月からの繰越求人数を加えた有効求人数と、新規求職者数に前月からの繰越求職者数を加えた有効求職者数から算出される。

	平成24年				平成25年	
	9月	10月	11月	12月	1月	2月
新規求人倍率	1.21	1.21	1.12	1.29	1.06	1.32
同前月比	0.15	▲ 0.05	▲ 0.07	0.17	▲ 0.23	0.26
有効求人倍率	0.71	0.73	0.72	0.72	0.70	0.77
同前月比	0.00	0.03	▲ 0.01	0.00	▲ 0.02	0.07

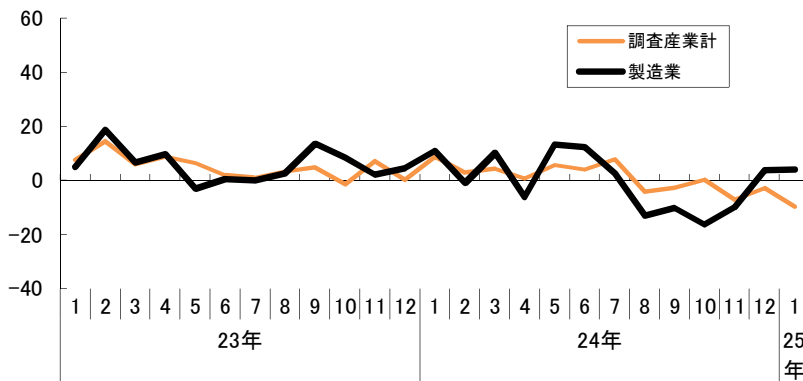
2 所定外労働

製造業は2か月連続の前年比プラス、全産業では3か月連続のマイナス

統計表p.17

■所定外労働時間

(事業所規模30人以上、平成22年=100とした労働時間指数の前年同月比、%)



結果概要

- 全産業
 - ・1月は8.6時間
 - ・労働時間指数は前年同月比9.5%減(3か月連続)
- 製造業 同4.2%増(2か月連続)

要因・先行き

- 1月の要因(製造業)
 - ・電気機械器具製造業などでは前年比マイナスとなるが、多くの業種でプラス
- 基調・先行き(製造業)
 - ・前年比マイナス基調から、足元では小幅ながらプラスに
 - ・生産の弱さから、低水準での推移が続く見込み

指標解説

所定外労働時間

労働協約や就業規則で定められた所定内労働時間(正規の始業時刻から終業時刻までの実労働時間)を超えた労働時間。早出や残業、臨時の呼び出し、休日出勤などが含まれる。製造業では景気動向の影響を受けやすい。

	平成24年					平成25年
	8月	9月	10月	11月	12月	1月
調査産業計(時間)	8.6	9.3	9.2	9.4	10.0	8.6
労働時間指数の同前年同月比(%)	▲ 4.2	▲ 2.8	0.4	▲ 7.1	▲ 2.7	▲ 9.5
うち製造業(%)	▲ 13.0	▲ 10.0	▲ 16.3	▲ 9.8	3.9	4.2

景気動向指数

鳥取県

CI指数(当月値)

Main data table for the Chikuma Prefecture CI Index (Monthly Value). It includes columns for leading indicators (先行指数), CI index components (1-8), consistency index (一致指数), and lagging indicators (遅行指数), with monthly data from 2023 to 2025.

県統計課

【注】 逆=逆サイクル、前=前年同月比、未=未公表、r=訂正值(以下同じ) / 各系列の「前月差に対する寄与度」は四捨五入しているため合計値は前月差に一致しない場合がある

景気動向指数

鳥取県

全国

Comparison table of the Chikuma Prefecture and National CI and DI indices. It shows leading (先行指数), consistency (一致指数), and lagging (遅行指数) indicators for both regions from 2023 to 2025.

乗用車新車新規登録台数

鳥 取 県

	乗用車新車新規登録台数											
	鳥 取 県											
	合 計				登録車						軽自動車	
	月別台数		年累計		合計		普通車		小型車		月別台数	
	前年比		前年比	月別台数	前年比	月別台数	前年比	月別台数	前年比		前年比	
台	%	台	%	台	%	台	%	台	%	台	%	
23年 2月	1,704	▲ 14.7	2,887	▲ 17.7	901	▲ 16.0	386	▲ 14.8	515	▲ 16.9	803	▲ 13.2
3月	2,449	▲ 30.0	5,336	▲ 23.9	1,512	▲ 28.6	580	▲ 36.4	932	▲ 22.8	937	▲ 32.2
4月	854	▲ 45.4	6,190	▲ 27.8	382	▲ 56.2	147	▲ 62.2	235	▲ 51.3	472	▲ 31.9
5月	1,114	▲ 29.9	7,304	▲ 28.1	570	▲ 38.2	226	▲ 46.7	344	▲ 30.9	544	▲ 18.6
6月	1,769	▲ 7.1	9,073	▲ 24.8	915	▲ 19.5	372	▲ 26.9	543	▲ 13.5	854	11.3
7月	1,765	▲ 19.1	10,838	▲ 23.9	1,092	▲ 20.8	431	▲ 24.0	661	▲ 18.5	673	▲ 16.2
8月	1,326	▲ 29.3	12,164	▲ 24.6	765	▲ 34.6	346	▲ 21.2	419	▲ 42.6	561	▲ 20.7
9月	1,905	▲ 5.5	14,069	▲ 22.4	1,152	7.7	496	▲ 0.4	656	14.7	753	▲ 20.4
10月	1,727	29.1	15,796	▲ 18.9	977	32.2	391	26.5	586	36.3	750	25.2
11月	1,700	26.6	17,496	▲ 16.0	947	25.8	441	34.0	506	19.3	753	27.6
12月	1,569	29.3	19,065	▲ 13.5	831	30.7	386	45.7	445	19.9	738	27.9
24年 1月	1,595	34.8	1,595	34.8	824	41.8	350	69.1	474	26.7	771	28.1
2月	2,113	24.0	3,708	28.4	1,121	24.4	492	27.5	629	22.1	992	23.5
3月	4,109	67.8	7,817	46.5	2,422	60.2	1,012	74.5	1,410	51.3	1,687	80.0
4月	1,838	115.2	9,655	56.0	891	133.2	372	153.1	519	120.9	947	100.6
5月	1,815	62.9	11,470	57.0	875	53.5	370	63.7	505	46.8	940	72.8
6月	2,376	34.3	13,846	52.6	1,288	40.8	506	36.0	782	44.0	1,088	27.4
7月	2,544	44.1	16,390	51.2	1,382	26.6	515	19.5	867	31.2	1,162	72.7
8月	1,659	25.1	18,049	48.4	881	15.2	354	2.3	527	25.8	778	38.7
9月	1,917	0.6	19,966	41.9	1,067	▲ 7.4	450	▲ 9.3	617	▲ 5.9	850	12.9
10月	1,678	▲ 2.8	21,644	37.0	898	▲ 8.1	324	▲ 17.1	574	▲ 2.0	780	4.0
11月	1,677	▲ 1.4	23,321	33.3	868	▲ 8.3	356	▲ 19.3	512	1.2	809	7.4
12月	1,405	▲ 10.5	24,726	29.7	703	▲ 15.4	280	▲ 27.5	423	▲ 4.9	702	▲ 4.9
25年 1月	1,435	▲ 10.0	1,435	▲ 10.0	679	▲ 17.6	297	▲ 15.1	382	▲ 19.4	756	▲ 1.9
2月	1,993	▲ 5.7	3,428	▲ 7.6	959	▲ 14.5	409	▲ 16.9	550	▲ 12.6	1,034	4.2
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局											

乗用車新車新規登録台数

全 国

	乗用車新車新規登録台数			
	全 国			
	月別台数		年累計	
	前年比		前年比	
千台	%	千台	%	
23年 2月	341	▲ 13.8	600	▲ 16.1
3月	364	▲ 37.4	964	▲ 25.6
4月	154	▲ 48.5	1,117	▲ 29.9
5月	200	▲ 33.3	1,318	▲ 30.5
6月	295	▲ 21.9	1,612	▲ 29.0
7月	313	▲ 25.6	1,925	▲ 28.5
8月	273	▲ 26.0	2,198	▲ 28.2
9月	392	▲ 2.1	2,591	▲ 25.2
10月	321	27.5	2,911	▲ 21.6
11月	324	25.1	3,235	▲ 18.6
12月	290	20.9	3,525	▲ 16.3
24年 1月	359	38.4	359	38.4
2月	449	31.7	808	34.6
3月	641	76.3	1,449	50.3
4月	306	99.5	1,755	57.1
5月	338	68.6	2,093	58.8
6月	433	46.8	2,526	56.6
7月	445	42.3	2,971	54.3
8月	316	15.6	3,287	49.5
9月	378	▲ 3.7	3,665	41.5
10月	299	▲ 6.7	3,964	36.2
11月	324	0.2	4,288	32.6
12月	284	▲ 2.0	4,572	29.7
25年 1月	332	▲ 7.4	332	▲ 7.4
2月	413	▲ 8.1	745	▲ 7.8
調査機関	日本自販協会連合会、全国軽自動車協会連合会			

		新設住宅着工戸数											
		鳥 取 県											
		合 計				持家系				貸家系			
		戸数		床面積		戸数		床面積		戸数		床面積	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
		戸	%	m ²	%	戸	%	m ²	%	戸	%	m ²	%
23年	2月	121	▲ 6.2	13,307	▲ 1.2	82	▲ 3.5	11,280	4.3	39	▲ 11.4	2,027	▲ 23.7
	3月	196	43.1	18,425	13.8	97	3.2	12,472	▲ 7.5	99	130.2	5,953	120.3
	4月	235	24.3	22,222	16.0	158	33.9	17,921	16.7	77	8.5	4,301	13.4
	5月	157	▲ 1.3	16,696	2.5	99	▲ 2.0	13,376	3.0	58	0.0	3,320	0.5
	6月	270	98.5	26,938	69.4	150	37.6	20,321	43.0	120	344.4	6,617	292.0
	7月	283	▲ 8.4	26,693	2.4	148	13.8	18,590	7.7	135	▲ 24.6	8,103	▲ 8.0
	8月	183	2.8	21,069	27.2	143	37.5	18,727	46.1	40	▲ 45.9	2,342	▲ 37.5
	9月	138	▲ 28.5	14,996	▲ 20.7	108	▲ 14.3	13,705	▲ 14.1	30	▲ 55.2	1,291	▲ 56.3
	10月	134	▲ 28.7	14,290	▲ 25.6	93	▲ 20.5	12,166	▲ 20.6	41	▲ 42.3	2,124	▲ 45.4
	11月	278	34.3	21,668	21.3	87	▲ 7.4	11,122	▲ 8.3	191	69.0	10,546	84.0
	12月	192	▲ 11.5	18,462	▲ 8.2	118	2.6	14,782	▲ 0.6	74	▲ 27.5	3,680	▲ 29.8
24年	1月	100	▲ 44.4	11,076	▲ 36.7	81	▲ 26.4	9,808	▲ 27.6	19	▲ 72.9	1,268	▲ 67.8
	2月	156	28.9	15,721	18.1	97	18.3	12,389	9.8	59	51.3	3,332	64.4
	3月	104	▲ 46.9	11,806	▲ 35.9	78	▲ 19.6	10,367	▲ 16.9	26	▲ 73.7	1,439	▲ 75.8
	4月	164	▲ 30.2	16,753	▲ 24.6	99	▲ 37.3	13,128	▲ 26.7	65	▲ 15.6	3,625	▲ 15.7
	5月	156	▲ 0.6	16,929	1.4	113	14.1	13,295	▲ 0.6	43	▲ 25.9	3,634	9.5
	6月	228	▲ 15.6	19,815	▲ 26.4	94	▲ 37.3	12,363	▲ 39.2	134	11.7	7,452	12.6
	7月	252	▲ 11.0	24,668	▲ 7.6	149	0.7	19,305	3.8	103	▲ 23.7	5,363	▲ 33.8
	8月	169	▲ 7.7	16,521	▲ 21.6	102	▲ 28.7	12,907	▲ 31.1	67	67.5	3,614	54.3
	9月	162	17.4	16,791	12.0	104	▲ 3.7	13,356	▲ 2.5	58	93.3	3,435	166.1
	10月	163	21.6	17,493	22.4	107	15.1	14,091	15.8	56	36.6	3,402	60.2
	11月	273	▲ 1.8	26,248	21.1	186	113.8	21,222	90.8	87	▲ 54.5	5,026	▲ 52.3
	12月	174	▲ 9.4	18,133	▲ 1.8	120	1.7	15,347	3.8	54	▲ 27.0	2,786	▲ 24.3
25年	1月	169	69.0	15,284	38.0	82	1.2	10,349	5.5	87	357.9	4,935	289.2
	2月	151	▲ 3.2	14,043	▲ 10.7	96	▲ 1.0	12,007	▲ 3.1	55	▲ 6.8	2,036	▲ 38.9
調査機関		国土交通省											

		新設住宅着工戸数					
		全 国					
		合 計		持家系		貸家系	
		前年比		前年比		前年比	
		戸	%	戸	%	戸	%
23年	2月	62,252	10.1	40,970	20.7	21,282	▲ 5.8
	3月	63,419	▲ 2.4	40,967	4.3	22,452	▲ 12.7
	4月	66,757	0.3	43,877	5.5	22,880	▲ 8.4
	5月	63,726	6.4	42,350	13.2	21,376	▲ 5.0
	6月	72,687	5.8	46,021	6.1	26,666	5.3
	7月	83,398	21.2	52,626	24.2	30,772	16.5
	8月	81,986	13.9	52,802	15.7	29,184	10.8
	9月	64,206	▲ 10.8	43,502	▲ 8.9	20,704	▲ 14.7
	10月	67,273	▲ 5.8	44,027	▲ 3.7	23,246	▲ 9.4
	11月	72,635	▲ 0.3	46,834	2.3	25,801	▲ 4.6
	12月	69,069	▲ 7.3	44,019	▲ 6.0	25,050	▲ 9.5
24年	1月	65,984	▲ 1.1	41,500	▲ 1.7	24,484	▲ 0.1
	2月	66,928	7.5	43,770	6.8	23,158	8.8
	3月	66,597	5.0	42,580	3.9	24,017	7.0
	4月	73,647	10.3	47,106	7.4	26,541	16.0
	5月	69,638	9.3	45,112	6.5	24,526	14.7
	6月	72,566	▲ 0.2	44,695	▲ 2.9	27,871	4.5
	7月	75,421	▲ 9.6	48,820	▲ 7.2	26,601	▲ 13.6
	8月	77,500	▲ 5.5	49,436	▲ 6.4	28,064	▲ 3.8
	9月	74,176	15.5	47,535	9.3	26,641	28.7
	10月	84,251	25.2	49,958	13.5	34,293	47.5
	11月	80,145	10.3	49,695	6.1	30,450	18.0
	12月	75,944	10.0	48,192	9.5	27,752	10.8
25年	1月	69,289	5.0	44,355	6.9	24,934	1.8
調査機関		国土交通省					

投資 (設備投資)

Investment

用途別着工建築物工事金額

鳥 取 県

	合 計		着工戸数		業種別工事金額(9業種)								
	工事金額		着工戸数		鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	その他のサービス業
	前年比		前年比										
	百万円	%	棟	%									
	百万円												
23年 2月	2,113	▲ 1.6	24	41.2	4	300	0	359	6	0	45	1,308	92
3月	1,156	123.2	21	40.0	0	409	0	243	0	0	0	439	65
4月	1,328	▲ 39.5	23	0.0	132	203	0	157	7	0	18	780	32
5月	3,215	376.9	32	100.0	4	6	0	452	80	20	135	2,445	74
6月	2,259	110.3	23	▲ 28.1	1	1,333	0	43	0	0	22	470	389
7月	1,598	▲ 17.4	24	▲ 20.0	13	345	0	134	0	4	0	1,088	14
8月	1,080	▲ 47.5	26	8.3	17	0	3	652	0	0	16	334	59
9月	2,624	258.7	30	20.0	17	1,288	0	13	0	10	0	1,124	172
10月	1,516	17.2	21	▲ 12.5	12	24	0	222	0	7	2	1,248	0
11月	1,074	48.8	31	55.0	6	42	15	94	0	0	70	814	33
12月	2,154	115.5	45	66.7	2	613	0	33	35	50	60	508	853
24年 1月	671	▲ 47.2	16	▲ 42.9	0	0	0	307	86	0	16	201	61
2月	1,175	▲ 44.4	25	4.2	186	258	0	273	0	0	0	54	405
3月	1,146	▲ 0.8	23	9.5	5	0	0	197	0	31	24	884	5
4月	1,521	14.5	24	4.3	11	11	0	523	750	0	10	138	78
5月	970	▲ 69.8	22	▲ 31.3	34	25	16	324	0	8	230	302	31
6月	836	▲ 63.0	22	▲ 4.3	16	106	16	157	0	0	10	531	1
7月	1,653	3.4	28	16.7	12	266	0	221	0	0	19	1,115	20
8月	6,350	487.9	34	30.8	17	173	8	182	0	0	230	5,434	308
9月	3,020	15.1	38	26.7	0	55	56	236	0	0	13	1,212	1,447
10月	287	▲ 81.1	17	▲ 19.0	25	40	0	81	0	0	0	77	65
11月	1,234	14.9	35	12.9	3	260	35	81	0	7	57	720	71
12月	1,111	▲ 48.4	21	▲ 53.3	2	195	0	113	0	0	44	753	5
25年 1月	1,667	148.5	21	31.3	0	612	10	243	0	0	60	706	35
2月	889	▲ 24.3	23	▲ 8.0	0	135	0	132	0	3	18	384	218
調査機関	国土交通省												

用途別着工建築物工事金額

全 国

	工事金額		着工戸数	
	前年比		前年比	
	百万円	%	棟	%
		百万円		
23年 2月	3,678	▲ 25.6	3,590	6.3
3月	5,732	11.4	3,828	10.2
4月	4,967	25.9	3,795	4.1
5月	4,411	16.0	3,787	7.3
6月	4,643	17.8	4,437	1.1
7月	4,694	3.5	4,431	0.2
8月	4,963	21.5	4,370	5.5
9月	3,854	▲ 30.4	4,391	1.8
10月	4,480	0.7	4,582	3.0
11月	4,386	13.3	4,713	15.2
12月	4,081	29.3	4,321	7.8
24年 1月	4,911	26.9	4,219	9.2
2月	4,119	12.0	4,043	12.6
3月	4,511	▲ 21.3	4,112	7.4
4月	4,377	▲ 11.9	4,271	12.5
5月	3,754	▲ 14.9	4,317	14.0
6月	4,530	▲ 2.4	4,883	10.1
7月	4,187	▲ 10.8	4,865	9.8
8月	4,604	▲ 7.2	4,794	9.7
9月	5,084	31.9	4,734	7.8
10月	4,822	7.6	4,983	8.8
11月	4,935	12.5	4,740	0.6
12月	4,353	6.7	4,777	10.6
25年 1月	4,239	▲ 13.7	4,185	▲ 0.8
2月				
調査機関	国土交通省			

		公共工事請負金額													
		鳥 取 県													
		合 計				発注者別保証実績									
	件数	月別請負金額		累計 請負金額	国		独立行政法人		県		市町村		その他		
		前年比	請負金額		月別請負金額	前年比	月別請負金額	前年比	月別請負金額	前年比	月別請負金額	前年比	月別請負金額	前年比	
				件											百万円
22年	2月	139	6,459	▲ 22.7	85,825	2,337	▲ 54.2	66	▲ 59.3	1,935	▲ 17.4	1,132	91.5	987	545.8
	3月	307	13,119	35.1	98,944	2,647	▲ 30.0	382	<	6,847	39.2	2,242	195.3	972	321.4
	4月	193	9,565	6.9	9,565	1,438	▲ 20.9	—	—	5,003	4.8	2,883	33.5	239	<
	5月	129	18,830	107.2	28,395	13,797	206.6	—	—	2,532	18.7	2,482	27.0	18	▲ 94.6
	6月	189	9,751	19.2	38,146	1,411	▲ 52.6	—	—	3,176	24.2	4,656	122.9	507	<
	7月	230	6,910	▲ 13.3	45,056	980	▲ 51.7	44	▲ 94.2	3,322	18.4	2,350	11.2	212	▲ 10.4
	8月	224	8,587	▲ 1.2	53,643	2,493	24.6	154	▲ 30.4	4,041	▲ 17.4	1,642	15.8	255	57.6
	9月	216	6,676	▲ 45.9	60,319	1,176	▲ 77.9	62	<	2,879	▲ 50.0	1,954	59.7	604	<
	10月	291	7,701	▲ 25.4	68,020	1,716	▲ 45.8	87	▲ 90.3	4,003	▲ 0.6	1,740	▲ 15.2	152	▲ 10.5
	11月	190	3,717	▲ 28.8	71,737	471	▲ 58.1	41	▲ 76.9	1,625	▲ 3.2	1,509	▲ 25.7	69	▲ 66.1
	12月	193	3,267	▲ 26.0	75,004	398	▲ 31.7	21	▲ 89.0	1,683	8.5	833	▲ 58.1	329	239.7
23年	1月	129	3,460	▲ 17.6	78,464	1,030	▲ 27.4	4	▲ 83.0	1,299	▲ 25.9	1,089	10.4	36	143.5
	2月	133	4,446	▲ 31.2	82,910	1,128	▲ 51.7	—	—	1,811	▲ 6.4	1,499	32.4	12	▲ 98.8
	3月	215	10,082	▲ 23.2	92,992	3,257	23.1	35	▲ 90.8	4,811	▲ 30.0	1,778	▲ 20.7	198	▲ 79.6
	4月	141	7,877	▲ 17.6	7,877	1,336	▲ 7.1	—	—	3,202	▲ 36.0	2,770	▲ 3.9	567	136.5
	5月	73	4,488	▲ 76.2	12,365	1,470	▲ 89.3	—	—	2,236	▲ 11.7	773	▲ 68.8	8	▲ 54.6
	6月	144	6,372	▲ 34.6	18,737	1,238	▲ 12.2	456	<	2,404	▲ 24.3	1,635	▲ 64.9	638	25.8
	7月	210	6,360	▲ 8.0	25,100	1,520	55.0	▲ 299	—	2,910	▲ 12.4	2,226	▲ 5.3	3	▲ 98.2
	8月	215	6,743	▲ 21.5	31,843	1,120	▲ 55.1	91	▲ 40.4	2,996	▲ 25.9	2,131	29.7	403	58.2
	9月	273	7,092	6.2	38,936	1,096	▲ 6.8	116	86.6	3,945	37.0	1,711	▲ 12.4	222	▲ 63.2
	10月	248	6,986	▲ 9.3	45,922	1,190	▲ 30.6	21	▲ 76.1	3,292	▲ 17.7	2,172	24.8	310	102.9
	11月	175	3,358	▲ 9.7	49,281	774	64.3	152	263.9	1,138	▲ 30.0	1,148	▲ 23.9	145	110.3
	12月	173	4,472	36.9	53,753	577	44.8	397	<	1,351	▲ 19.7	1,863	123.5	282	▲ 14.2
24年	1月	177	5,823	68.3	59,571	1,414	37.3	572	<	1,410	8.5	1,982	82.0	444	1,117.1
	2月	200	6,709	50.9	66,280	1,845	63.6	—	—	3,030	67.2	1,089	▲ 27.4	744	<
	3月	260	14,798	46.8	81,078	4,339	33.2	—	—	7,113	47.8	2,582	45.2	763	283.8
	4月	212	9,172	16.4	9,172	2,356	76.3	—	—	3,727	16.4	2,345	▲ 15.0	734	29.5
	5月	141	4,938	10.0	14,111	477	▲ 67.5	—	—	1,836	▲ 17.9	1,594	106.0	1,030	<
	6月	160	7,523	18.1	21,635	2,562	106.9	—	—	1,652	▲ 31.2	2,793	70.8	514	▲ 19.4
	7月	209	8,396	32.0	30,031	1,093	▲ 28.1	107	—	3,089	6.2	3,436	54.3	669	<
	8月	220	6,576	▲ 2.5	36,607	1,342	19.9	35	▲ 61.7	2,819	▲ 5.9	2,258	6.0	120	▲ 70.1
	9月	223	8,347	17.7	44,954	1,384	26.2	194	67.1	3,867	▲ 2.0	2,820	64.8	79	▲ 64.1
	10月	271	9,854	41.0	54,809	3,632	205.1	305	1,357.0	3,687	12.0	2,148	▲ 1.1	79	▲ 74.4
	11月	162	5,710	70.0	60,520	879	13.6	151	▲ 0.4	2,799	146.0	1,023	▲ 10.8	855	489.0
	12月	134	3,185	▲ 28.8	63,705	728	26.1	12	▲ 96.7	1,043	▲ 22.8	1,198	▲ 35.7	202	▲ 28.5
25年	1月	135	3,900	▲ 33.0	67,605	1,349	▲ 4.6	11	▲ 97.9	1,329	▲ 5.8	805	▲ 59.4	404	▲ 9.1
	2月	105	3,937	▲ 41.3	71,543	1,354	▲ 26.6	23	<	1,810	▲ 40.2	607	▲ 44.3	141	▲ 81.0

調査機関

西日本建設業保証株式会社

雇用 (求人、所定外労働)

Employment

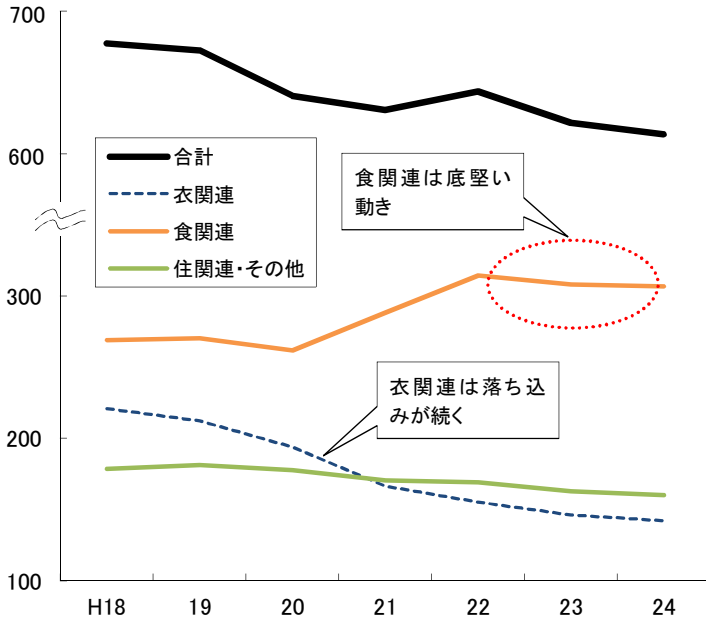
	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険受給状況		常用雇用指数 (平成22年=100)	
	新規		有効		新規		有効		鳥取県		産業計	
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	受給者実人員		鳥取県	全国
	倍		倍		倍		倍		人	前年比 %		
23年 2月	1.15	0.98	0.70	0.62	1.61	1.48	1.23	0.97	2,818	▲ 20.1	97.9	99.5
3月	1.13	0.98	0.70	0.62	1.94	1.43	1.26	0.97	2,886	▲ 15.2	98.9	99.0
4月	1.19	0.95	0.68	0.61	1.28	0.85	0.99	0.79	3,034	▲ 13.4	99.2	100.3
5月	1.15	0.98	0.71	0.61	1.44	1.07	1.01	0.72	3,372	▲ 3.9	98.9	100.3
6月	1.13	1.01	0.70	0.62	1.60	1.33	0.98	0.73	3,427	▲ 5.5	98.9	100.3
7月	1.04	1.07	0.66	0.64	1.74	1.59	0.94	0.79	3,608	▲ 2.1	98.4	100.4
8月	1.19	1.05	0.68	0.65	1.93	1.48	1.04	0.86	3,614	0.3	98.3	100.2
9月	1.15	1.14	0.68	0.67	1.77	1.52	1.05	0.92	3,330	▲ 2.0	98.4	100.2
10月	1.00	1.15	0.66	0.69	1.75	1.61	1.08	0.95	3,250	▲ 0.2	96.0	99.8
11月	1.16	1.17	0.66	0.71	2.17	1.83	1.21	1.01	3,171	▲ 0.3	98.0	100.1
12月	1.22	1.20	0.68	0.72	2.27	1.42	1.20	1.06	3,040	0.9	95.0	99.8
24年 1月	1.15	1.21	0.70	0.74	1.96	1.69	1.30	1.10	3,426	17.0	96.8	99.6
2月	1.20	1.23	0.68	0.75	1.74	1.81	1.22	1.14	3,327	18.1	102.4	99.5
3月	1.16	1.23	0.68	0.76	1.71	1.71	1.17	1.13	3,230	11.9	102.3	98.8
4月	1.21	1.26	0.70	0.79	1.09	1.14	0.94	0.99	3,328	9.7	104.5	100.1
5月	1.10	1.28	0.69	0.80	1.29	1.44	0.87	0.94	3,943	16.9	104.0	100.3
6月	1.21	1.29	0.70	0.81	1.61	1.75	0.88	0.95	3,731	8.9	104.5	100.2
7月	1.23	1.29	0.71	0.81	1.87	1.92	0.92	1.01	3,868	7.2	105.1	100.1
8月	1.12	1.31	0.70	0.81	1.79	1.96	1.01	1.08	3,661	1.3	104.5	99.8
9月	1.21	1.28	0.71	0.81	1.63	1.77	1.03	1.11	3,301	▲ 0.9	104.4	99.7
10月	1.21	1.31	0.73	0.81	2.00	1.88	1.13	1.15	3,397	4.5	104.2	99.6
11月	1.12	1.33	0.72	0.82	2.01	2.20	1.21	1.19	3,179	0.3	104.1	99.5
12月	1.29	1.35	0.72	0.83	2.55	2.45	1.23	1.24	2,929	▲ 3.7	103.6	99.6
25年 1月	1.06	1.33	0.70	0.85	1.76	1.89	1.26	1.26	3,139	▲ 8.4	102.1	99.0
2月	1.32	1.35	0.77	0.85	2.27	2.06	1.40	1.29	3,001	▲ 9.8		
調査機関	鳥取労働局、県統計課、厚生労働省											

	所定外労働時間 (事業所規模30人以上)						
	鳥取県				全国		
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業
	実時間	労働時間 指数	前年比	前年比	実時間	前年比	前年比
時間		%	%	時間	%	%	
23年 1月	7.9	99.2	7.7	5.1	11.7	2.2	8.5
2月	8.4	105.9	14.5	18.7	12.0	3.1	7.9
3月	8.7	110.1	6.1	6.7	12.1	▲ 1.0	▲ 0.9
4月	8.5	108.1	8.8	9.8	11.8	▲ 5.8	▲ 9.4
5月	7.4	94.5	6.4	▲ 2.9	11.2	▲ 3.7	▲ 5.8
6月	7.5	96.0	2.1	0.6	11.5	▲ 1.1	▲ 0.2
7月	7.7	99.0	1.0	0.1	11.9	▲ 0.3	▲ 0.1
8月	7.9	102.0	3.5	2.8	11.4	▲ 1.9	▲ 0.8
9月	8.4	108.8	4.8	13.5	11.9	0.5	1.7
10月	8.0	104.1	▲ 1.4	8.3	12.3	1.3	4.3
11月	8.8	115.0	7.2	2.3	12.3	▲ 0.9	1.2
12月	8.9	116.8	0.4	4.5	12.7	2.1	3.0
24年 1月	9.5	108.0	8.9	11.1	12.0	1.7	1.2
2月	9.6	109.1	3.0	▲ 0.7	12.3	1.6	2.0
3月	10.1	114.8	4.3	10.2	12.8	4.6	7.9
4月	9.6	109.1	0.9	▲ 6.1	12.7	6.5	16.6
5月	8.8	100.0	5.8	13.4	12.1	6.8	11.3
6月	8.8	100.0	4.2	12.4	12.0	3.1	3.8
7月	9.4	106.8	7.9	2.7	12.0	▲ 0.3	▲ 1.5
8月	8.6	97.7	▲ 4.2	▲ 13.0	11.6	0.5	▲ 2.8
9月	9.3	105.7	▲ 2.8	▲ 10.0	11.8	▲ 2.1	▲ 6.6
10月	9.2	104.5	0.4	▲ 16.3	12.1	▲ 3.0	▲ 8.9
11月	9.4	106.8	▲ 7.1	▲ 9.8	12.2	▲ 2.3	▲ 7.9
12月	10.0	113.6	▲ 2.7	3.9	12.2	▲ 2.2	▲ 8.0
25年 1月	8.6	97.7	▲ 9.5	4.2	11.7	▲ 2.5	▲ 6.7
調査機関	県統計課				厚生労働省		

今月の指標

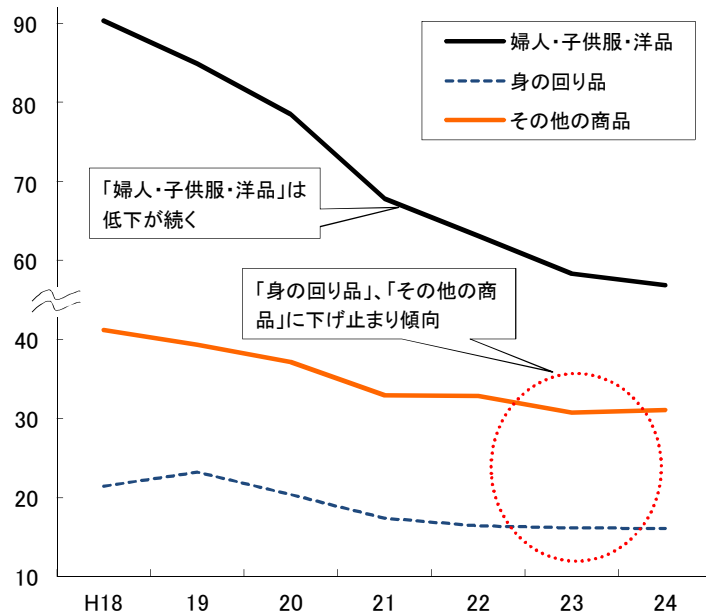
大型小売店販売額

【図1】大型小売店の部門別売上高の推移(億円)



【注】「衣関連」＝「衣料品」＋「身の回り品」、「食関連」＝「飲食料品」、
「住関連・その他」＝「家庭用品」＋「その他の商品」

【図2】百貨店の商品別売上高の推移(億円)



この欄は、本誌で紹介している指標を中心に、さまざまな角度から統計データに光を当て、県経済動向の背景や深層を読み解いていくことをねらいとしています。

経済産業省が毎月公表している「大型小売店販売額」は、商品販売動向を総合的につかむための重要指標。本誌でも個人消費の主要指標の1つとして、百貨店・スーパーといった業態別のグラフとデータを紹介しているが(4ページ、11ページ参照)、ここでは取扱商品の種類に着目して観察してみよう。

まず、多様な商品を衣食住の3部門に分類して近年の推移を見ると、「衣」関連の落ち込みが目立ち、全体の売上低迷の主要因になっていることが分かる(図1参照)。必需品が多い「食」関連や「住」関連が底堅いだけに、「衣」関連の持ち直しの可否が売上回復の大きなカギといえそうだ。

宝飾品、腕時計・・・ 高額品が消費刺激の公算も

次に、景気の動きに敏感な高額品の状況を百貨店が扱う商品群から探ってみると、靴・バッグなどの「身の回り品」、貴金属・時計・美術品などを含む「その他の商品」で低下傾向に歯止めがかかりつつあることがうかがえる(図2参照)。これらの商品は売上全体に占める割合は大きくないものの、資産価格の上昇が消費を押し上げる「資産効果」との関係が深く、足元の株高に反応して先行き上向き可能性もある。

売上規模の大きい「婦人・子供服・洋品」が下がり続けているうえ、鳥取県には相次ぐ製造企業の整理縮小など消費マインドを冷やす材料が多く、大型店の売上回復への道のりはなお厳しい。ただ、株式市場の活況が持続すれば、宝石や腕時計など嗜好品が衣料品など主要商品の消費を刺激する公算も小さくない。

私はこう見る



鳥取大丸業務管理部長
塚田 直樹 氏

当店の平成24年実績では、前年の反動もあるが高額品が健闘した。宝飾品・腕時計が前年比増、とくに美術品は2ケタの伸びとなり、100万円以上の商品にも動きがあった。月次ベースでは婦人服にも底打ちの兆しがあり、先行きに若干の明るさを感じている。

ただ、商圏の労働環境が悪いのに加え、鳥取自動車道の全線開通で神戸、大阪などとの都市間競争も激化する。急速な売上回復は期待できない。

商品別売上高から見える個人消費の変化の兆し